



2025年2月5日掲載

トランプ政権の関税具体化と市場

トランプ政権は2月1日、メキシコとカナダからの輸入品全体に25パーセントの関税をかけ、また中国に対しては10パーセントの追加関税を課して現在の25パーセントを35パーセントに引き上げると発表しました。

その後、メキシコ、カナダいずれも適用は1カ月先送りし、中国とも交渉するとなりました。合成麻薬や医療用麻薬などの密輸業者の取り締まりと国境警備強化を要求しており、貿易の不公平を主な理由としていないので、相手国の対応に応じて変更するようです。

市場が大統領就任直前に想定したよりも早い関税引き上げでしたが、実際の運用は機動的で、当初からの想定通り、大統領の政策や発言で市場のブレは大きくなるが、結果として企業収益など経済状態のほうが重要となるとみています。関税引き上げの約束を守って見せて、あとから国内の声に配慮するようにみえます。

関税引き上げに対する金利や為替市場の反応は小さく、米国株式は少し下落しましたが、インフレや金利上昇につながるとの反応は限定的でした。

2年後の中間選挙のころまでインフレや景気悪化がないようにしようとするでしょう。トランプ大統領は今後もこのような手法を続け、市場のブレは大きいでしょうが、長期投資の観点からであれば、トランプ大統領の行動を恐れる必要はないとみています。実際の政策は選挙時の主張よりずいぶん穏当になっています。

インフレについてはインフレ指標そのものや賃金上昇率が注目されるでしょう。米連邦準備理事会(FRB)は金利引き下げをゆっくり進めると見えています。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》